



シンガポールで DXを遂げる製造業特集

シンガポールの製造業は今、AIやIoT、ロボットなどの次世代製造技術を取り入れることで、スマートファクトリーへと進化を遂げています。自動化とデジタル化によって製造プロセスとリソースを最適化し、次なる時代のグローバル戦略の一大拠点としてシンガポールを活用する企業が増えています。今回はシンガポールにおいてインダストリー4.0に舵を切った3社の企業事例をご紹介します。

INDEX

シークス株式会社 [Case Study 1](#)

エンゼル・マニュファクチャリング・シンガポール [Case Study 2](#)

セイコー・マニュファクチャリング・シンガポール [Case Study 3](#)

シークス株式会社

シンガポールから全世界へ 進化するEMSのパイオニア

電子機器の受託製造を行うサービスとして知られるEMS (Electronics Manufacturing Services)。近年、製品企画や設計のみ行い、生産設備を持たないファブレスメーカーの増加で、年々その重要性を増しつつある。そんなEMSの草分け的な存在がシークス株式会社 (以下、シークス) だ。

まだEMSという言葉がなかった時代に電子部品の調達から製造、組立まで、モノづくりのワンストップサービスを続けてきた。そんなシークスのEMS事業はシンガポールとインドネシアのバタム島を拠点に、あらゆる電子機器を開発段階から行いグローバルに展開している。本ケーススタディでは、シンガポールに開発や営業・マーケティングの統括拠点を置き、そのバタム島に製造拠点を設けることで、両国の特長を活用した海外展開を行っている。

◆ シンガポールで始まったEMS事業のパイオニア

シークスのEMS事業の始まりは60年以上前にさかのぼる。もともと1957年に阪田商会 (現・サカタインクス) の貿易部としてスタートし、フィリピン向けに日本製電子部品の輸出を開始したのが始まりである。1979年から1980年代にかけて日系企業や欧米企業など、数多くの製造業がシンガポールに生産拠点を設ける中、電子部品の調達と部品の物流代行という事業でスタートした。シークスが初めてシンガポール駐在事務所を開設したのが1972年、1974年には販売と物流を中心とした現地法人を設立し、本格的に電子部品の調達ビジネスを開始した。当初は、現地に進出する日本企業に対して電子部品の調達を行うのが中心であったが、その後、各顧客の製品ごとに電子部品をカスタマイズしてピッキングするサービスを開始。生産状況に応じてジャストインタイムで届ける「キittingビジネス」は大ヒットし、事業が大きく拡大する。その後1980年代後半に大手家電メーカーからの要望で、基板実装から製造設備そのものを海外に移転したいという要望から、合併事業としてシークスが基板実装をスタートさせたのが今のEMSの始まりである。その後シンガポールとインドネシアの共同プロジェクトであるバタム島の工業団地に進出し、1994年に自社工場に移行した。今では情報機器、産業機器、教育関連機器、車載から、通信、IoT、ロボティクスまであらゆる電子機器の完成品を世界中に出荷している。そしてグローバル展開の中核拠点となっているのが、シンガポールとバタム島だ。バタム島はシンガポールの南約20kmに位置し、フェリーで40分ほどの距離にある。シークスでは、シンガポールで設計、開発、部材調達、営業といった地域統括と開発の機能を持ち、バタム島が生産工場という役割を担っている。

◆ シンガポールはジャストインタイムを確立するハブ

EMS事業においてシンガポールは部材調達の一大ハブとしての機能を担っている。シークスが製造する製品は、あらゆる分野に及んでおり、製品ごとに使用される電子部品、パーツ類をいかに効率的に無駄なく調達するかが鍵となる。そうした点から、シンガポールにはあらゆる部品メーカーのヘッドクォーター、代理店が数多く進出してきており、調達の恰好の場である。この部材調達のハブとしての役割を実現している背景には、周辺諸国も巻き込んだ部品調達インフラの存在が大きい。シンガポールの周辺には電気系の部品、機構系の部品ともに一大生産地が控えており輸送が最小限で済む。例えばマレーシアは電子部品の一大生産地であり、スピーディに供給が可能だ。またこの供給体制を可能にしているのがシンガポールの港湾設備である。シンガポールは航路や船便が確立されており、空輸では電子通関によって1日で部品が調達できる。調達された部品はバタムの工場まで最短40分で届けることができ、同日に工場に搬入することが可能だ。この生産体制のメリットは在庫リスクを減らすだけではなく、仮に不具合が起こった際には、すぐさま部品が供給されることから、次のロットの改良にすぐに取り掛かることができる。生産のダウンタイムを無くし、より高品質で効率的なモノづくりを実現することができる。一方、バタム工場とシンガポールとの関係は、コンテナ輸送でもメリットがある。シンガポールで調達された部品はコンテナを使ってバタム工場に搬入されるが、搬入する部材と出荷する完成品の体積量がほぼ同じなためコストメリットが得られる。シークスではこうした部品調達のハンドリングをシンガポールで行っており、最小限の在庫を実現するとともに、各部材メーカーへのオペレーションも最小化することで必要な量を、必要な時にだけ使用するジャストインタイムの生産方式を確立している。

◆ IoTからロボティクスまで、シンガポールで開発できる仕組み

グローバル化が進む現代では、新興国経済の急速な発展によって製品に対するニーズが多様化するとともに、変化のスピードも速くなっている。こうした状況から、EMSのニーズも従来のような調達や製造、組立という枠組みにとらわれず、製品開発の段階から関わる要望が増えているという。こうしたニーズに合わせて、シークスのEMS事業は範囲を広げ、DFMやJDMという新たなサービスもシンガポールで展開している。DFMはDesign for Manufacturabilityの略で、設計の段階からシークスが関わるというものだ。これは製品企画から始まり、回路設計、工法開発、工程設計、試作など製造前の製品開発を行うもので、それに応じた部品調達も行い完成品まで仕上げていく。またJDMはJoint Design and Manufacturingの略で、共同設計製造を行うサービスだ。これはシークスの持つグローバルネットワークを活かし、開発パートナーと組んで企画開発から設計、製造まで行うサービスだ。JDMの開発パートナーはシンガポールを中心に15社ほど連携しており、例えば光学系開発パートナーと小型のカメラユニット開発を手掛けたり、電池パックの設計開発パートナーで、産業用、医療用のバッテリーパックの開発に取り組んでいる。こうした開発パートナーとのネットワークによって、通信、IoTといったデジタルテクノロジーに関する製品開発を一気通貫でできる。こうした高度な開発や設計を支えているのがシンガポールの技術者で、設計と製造に精通するだけでなく、バタム工場で製造された部品の検査や品質管理に至るまで高品質なモノづくりを実現する体制を構築している。シークスは、シンガポール技術者と開発パートナーとの共同設計・開発により、IoT、AI、ロボティクスといった次世代テクノロジーなど、あらゆる電子機器を設計から試作、調達、生産、品質管理に至るまで一貫して行うことができる。これによりメーカーは技術に精通する人材を現地に送り込む必要がなく、スピーディに低コストで製品化を行うことが可能となる。トレンドやニーズの変化が速い現代の製品開発では、自社のリソースだけですべてを開発するのは難しい。シークスはこうした時代をとらえたモノづくりの仕組みをシンガポールに拠点にすることで実現している。



◆ スタートアップの開発・製品化支援

またシークスは、シンガポールにおいて、スタートアップとの共同開発や製品化支援も行っている。シンガポールはデジタル競争力でアジア1位であり、4,000社以上ものスタートアップが活動する一大ハブだ。シークスではこうしたスタートアップエコシステムの中において、設計や試作、部品調達、生産、さらには世界中に展開できる販売網という強みを活かし、開発支援を行っている。シンガポール国立大学 (NUS) や南洋理工大学 (NTU)、シンガポール科学技術研究庁 (A*STAR) のスタートアップの支援などを行っている。実際に開発パートナー企業との協業で生み出された製品として、新型コロナウイルスの追跡トラッカーデバイス (トークン) TraceTogether Tokenがある。このTraceTogether Tokenは、シークスシンガポール法人と、シークスのパートナー企業であり、ワイヤレス技術に焦点をあてたIoTサービスプロバイダー企業iWOWTechnologyと共同で開発されたものだ。また、シンガポール水道局 (PUB) の自動検針を実現するシステム開発もシンガポールのパートナー企業と行っている。このようにシークスは、EMS事業で培われた調達から製造、グローバル販売という強みと、シンガポールの開発パートナーとの連携によって、スタートアップ育成や、新たなイノベーション製品の拡大に取り組んでいる。



◆ スマートファクトリーで多様化した製品をグローバル展開

シークスは今後、バタム工場の自動化・デジタル化によって、複雑化し多様化するものづくりに対応していくことを計画している。今後、グローバル化による製品の多様化はさらに進み、製品のバリエーション拡大が予測される中、スマートファクトリーに進化を遂げることで、人員を製品ごとに拡大しなくても、高品質で効率的な生産体制を確立することができる。そして、新たなスマートファクトリーを支えるエンジニアがシンガポールとバタムには存在しており、それをトリガーにしてグローバルに事業を展開していく計画だ。

エンゼル・マニファクチャリング・シンガポール

ジュロン・イノベーション・ディストリクトの次世代スマートファクトリー

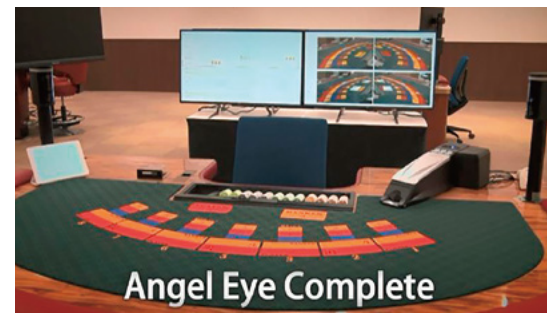
世界のIT市場は、2020年の7.8兆ドルから、2025年には11.8兆ドルに達すると予想されている。^{*} テクノロジー産業は、世界的に最も急速に成長する産業として、最も価値ある産業の一つといわれている。Fortune誌の「2020年急成長企業100社」のうち20社がテック企業であった。今日の複雑でダイナミックな世界では、ハイテクが新たな競争優位性の源泉となることが多く、あらゆる業界でデジタル化が拡大している。カジノゲーミング産業も同様に、デジタルトランスフォーメーションへの旅に出ている。特にディーラーのミスを防ぎ、またプレイヤーによる不正行為を検出するといった用途でデジタル化が進み、カジノゲーミング産業の品質向上に貢献している。そんなカジノゲーミング産業における代表的な企業がエンゼルグループだ。同社はトランプ、チップ及びその読み取り装置での世界のリーディングカンパニーであり、その生産システムで次世代技術を取り入れたスマートファクトリーを実現している。今回はシンガポールに設立されたエンゼル・マニファクチャリング・シンガポール社の最高執行責任者（COO）兼取締役の平野氏にお話を伺った。

※ビジネスリサーチ社「情報技術の市場レポート2021年版」コピット19の影響と2030年までの回復



高精度、高品質なものづくりの追及

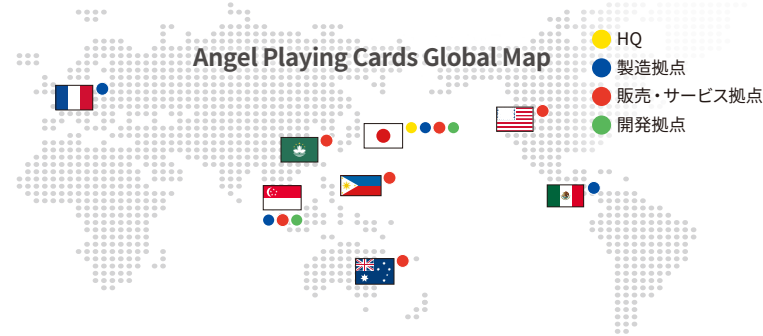
エンゼルでは、トランプへの「高精度、高品質なものづくり」に妥協を許さない強いこだわりをもって製造を行っている。トランプ専用原紙やインクやコーティング材などの素材開発、印刷やカッティング技術などのものづくり技術開発に加え、品質検査技術・数量カウント技術等のデジタル技術を融合させて、高精度高品質な製品造りに加えて、No one touch productsを実現している。



カジノゲーミング産業においては、ゲームの健全性を保つため、一般用のトランプと比べて桁違いに厳格な基準で製造されたトランプが求められる。エンゼルグループのトランプは独自の情報がトランプに印刷され、自社開発したセキュリティ読み取り機能付き電子ディーリングシュースに対応している。高精度高品質なトランプに加えて、近年ではAIやRFIDを用いたデジタルテクノロジーによってカードやチップのアナログ情報をデジタル化する技術開発に注力しており、カジノゲーミング産業の業務運営の高度化やセキュリティ向上にも貢献している。

シンガポールは東南アジア・オセアニアの中心にある拠点

エンゼルグループは、2015年にシンガポールに進出して現地法人を設立し、当初は営業拠点として5名のスタッフでスタートした。シンガポールは東南アジア、オセアニアの真ん中に位置している有利な立地が魅力の一つであり、「もともと日本が営業の拠点でしたが、東南アジア、オセアニア市場へのサービス提供と情報収集のスピード向上のため、シンガポールに拠点を設けました。」（平野氏）

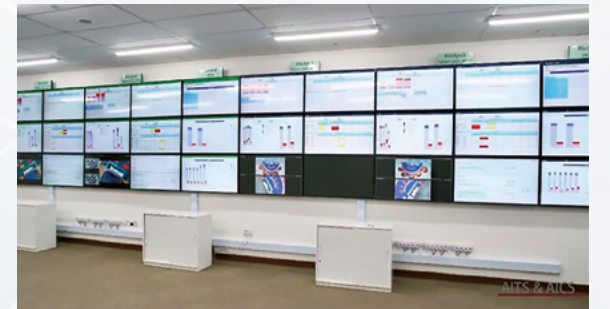


海外初のマニファクチャリングセンターとR&Dハブ

2015年のシンガポールへの営業拠点開設後、エンゼルグループのシンガポール現地法人であるエンゼル・マニファクチャリング・シンガポール社は2018年9月には日本国外では初めての製造工場及びR&Dセンターをジュロン・イノベーション・ディストリクト（以下、JID）に建設しオープンした。約18,000平方メートルの土地に、床面積33,000平方メートル4階建の新社屋が建ち、製造工場、R&Dセンター、販売拠点など、地域のハブ拠点として総合的機能を営んでいる。

工場内はデジタル化と自動化によってスマート化が進められており、リアルタイムのデータ収集と分析を行う技術、RFIDを使用したトレーサビリティなどのデジタルテクノロジーが取り入れられている。また施設内では、無人搬送機などが稼働しており、No one touchの効率的ワークフローが実現されている。

こうした次世代製造技術による海外製造拠点をシンガポールに設けた狙いの一つは、世界への製品の安定供給網の確立にあった。エンゼルグループは世界のトランプ市場のトップシェアを持っており、自然災害などの不測の事態が起ころうとも、世界各国のカジノに対して製品を途切れることなく安定的に供給することが顧客から求められる。「政治的経済的に安定しており、災害も少なくインフラが充実しているシンガポールに製造拠点を設けたことで、日本からだけではなく、複数国から安定して供給できる体制を構築することが可能となりました。」（平野氏）



シンガポールの人材と知的財産の推進、研究開発に適した環境

シンガポールに立地を定めることとなった、さらに重要な側面として、シンガポールの高い先進性があげられる。「カジノゲーミング産業向けの製品を供給するためには、高いセキュリティレベルの製造施設を維持することが非常に重要です。シンガポールはセキュリティが高く、社会インフラも整備されており、理想的な環境です。」（平野氏）また、シンガポールは、世界経済フォーラムの調査で、知的財産（IP）の保護において世界第2位にランクされている。進歩的な知的財産制度を推進することで、シンガポール政府は、適切なレベルの規制がビジネスの利益を保護しつつ、自由なアイデアの交換を可能にしている。カジノゲーミング産業のパイオニア企業であり、500件以上の特許を保有しているエンゼルグループにとって好ましい環境と言える。現在、エンゼル・マニファクチャリング・シンガポール社は、シンガポールのグローバルな感性を持った優秀なシンガポールの人材を活用しさまざまな活動を行っている。「現在当社では約80名のスタッフが製造及び開発を行っています。そのうち約60名がシンガポール人です。シンガポールの教育レベルは高く、先端技術の知識やスキルを持つ人材が多く、ポテンシャルを持っている人が多いことが魅力です。」（平野氏）こうした人材の採用に加え、研究開発に適した環境もシンガポールを選んだ理由の一つとなっている。「シンガポールは先端技術を持っている大学や企業が近くに存在し、いつでも共同開発に取り組める環境です。またJIDにはさまざまなネットワークがあり、スピード感をもって共同開発に取り組めることに期待しています。」（平野氏）

エンゼルグループは、シンガポールに製造・研究開発拠点を置くことで、東南アジアを中心とした各国の需要に迅速に対応し、高い教育レベルの人材と、共同研究のネットワークが豊富なビジネス環境によって、先端技術を駆使した製品を開発している。

次世代製造開発拠点ジュロン・イノベーション・ディストリクト

ジュロンイノベーションディストリクト（以下、JID）は、シンガポールの製造業が集積するエリアの中心に位置する次世代製造開発拠点だ。600ヘクタールの広大な敷地では、各研究機関やテクノロジー企業などが集まっており、次世代製造技術におけるアイデアやイノベーション開発や、人材に対するスキルアップが行われるワンストップハブである。さらに開発された新しい製造技術やソリューションを実際に試することができるシンガポール最大のリビングラボでもある。ここでは、3Dプリントや5G、自律走行車などのアイデアや技術が開発され、試作とテストベッドが行われており、これらのイノベーションをスピーディに市場に投入することができる。JIDには、企業のi4.0プロジェクトをサポートする最先端の研究機関やテクノロジープロバイダーが集まっており、メーカーにとってもユニークな環境が整っている。一般的な工業団地とは異なり、JIDは車の使用を軽減したサステナブルな設計となっており、敷地内は緑に囲まれた公園のような作りだ。クリーンでグリーンな先進的な製造環境は、従来の製造現場のイメージとは異なり、そこで働く人々に快適な職場環境を提供している。また、JIDはシンガポール初の地下専用物流ネットワークを構築し、商品移動の効率化を図るとともに、地上のスペースがビジネスや地域の人々などのコミュニティのために開放されている。

セイコー・マニュファクチャリング・シンガポール

シンガポールとジョホールバルのシナジーで世界ナンバー1を目指す

セイコーは世界初のクォーツウォッチを発売し、グランドセイコーなどのブランドで知られる世界的メーカーだ。1881年の創業以来、最先端の技術によって革新的なウォッチを世に送り出してきた。そんなセイコーがグローバル市場に向けた一大製造拠点として位置付けているのがシンガポールであり、その対岸にあるマレーシアのジョホールバルである。同社はこの両国に製造拠点を設けることでさまざまな相乗効果を生み出している。さらに、この二つの製造拠点は新たにスマートファクトリーへと進化を遂げようとしている。今回のケーススタディでは、セイコー・マニュファクチャリング・シンガポールのマネージングダイレクター木原弘之氏とゼネラルマネージャー武田良彦氏と共に、シンガポールに製造拠点を設立してからの歩みから、課題への対応や機会の獲得に向けてどのような進化を続けてきたのかを紹介する。

◆ 二拠点が連携しグローバル市場に展開

セイコーがシンガポールに進出したのは1973年。今からさかのぼること40年以上前に初の海外製造子会社として設立されたのが始まりだ。「セイコーがシンガポールでウォッチの製造を開始したのは1974年、1976年のウッドランズ・ニュートウンの新工場の開所式には、時の首相リー・クアンユー氏にも出席いただきました。当初は、婦人用時計、子供用時計、ストップウォッチのムーブメントの製造を行っており、産業の高度化によって高精度のウォッチが生産されるようになりました。その後、紳士用、婦人用の時計や電子クォーツ時計などムーブメントの生産を行い、やがてシンガポールでは、クォーツウォッチムーブメントも生産し、当初の人員は4倍に増え、2年後の工場拡張で生産量は20倍になりました。」(木原氏)。その後生産設備の拡大はシンガポールにとどまらず、1989年から2001年の間には、シンガポールの対岸であるマレーシアのジョホールバルにも製造拠点を設けている。「以来、シンガポールとジョホールバルの工場は、セイコーのグローバル製造拠点の一つとして、中国や香港など世界に出荷を行っています。また、取り扱い製品もストップウォッチからさまざまなムーブメントへと拡大を行い、多種多様のラインナップをこの地域で製造を行っています。」(木原氏) 2020年4月にはシンガポールとジョホールバルの生産拠点はセイコーウォッチの下で再編され、この地域で部品生産からムーブメント組立までを一貫して行う体制にて進めている。

◆ シンガポールとジョホールバルの相乗効果

ジョホールバルへの進出はシンガポール進出の延長線上にある。「ジョホールバルはマレーシアの南部に位置し、セイコーのシンガポール事業に近い、マレーシアでの事業展開には最適な場所でした。シンガポール工場では、安定した電力供給と汚染がない水の供給があり、より技術的に複雑な生産工程を行っています。また、ジョホールバル工場では、労働集約型の製品を生産しています。セイコーは、両工場の利点を活かして、部品の移動・交換を行っています。また、ここ数年、マレーシアでも自動化設備の導入を進めています。」(武田氏) さらに、この2つの工場の場所が近いということは、セイコーにとって更なるメリットがある。シンガポール工場で培った事業ノウハウと技術力をマレーシアで活かすことができる。シンガポール工場から機械設備を移すだけでなく、技術的な専門知識を指導しやすく、事業成長を素早く波及させることが可能であったためだ。現在でもシンガポール人の技術管理者が現地スタッフの研修を行ったりするアタッチメントプログラムなどがある。当初はサブアッセンブリー工程のために設立されたラーキンの事業所のみであった。その後、テブラウに部品生産のための工場を設立し事業を拡大している。シンガポールとジョホールバルのオペレーションの緊密な連携は、セイコーにとって大きなメリットとなっている。

ゼネラルマネージャー
武田 良彦 氏

◆ パンデミック時にも強い2工場の相互運用性

2つの生産拠点の関係の強さを示す事例として、新型コロナウイルスのパンデミックの際の影響が挙げられる。多くの国が感染拡大を防止するためにロックダウンを行い輸出入も大きく制限される事態となった。それによって多くの企業が原料や部品の調達ができず、製品の出荷が遅れ、市場ニーズへの対応ができない事態が引き起こされた。しかしシンガポールとジョホールバルとの間でのサプライチェーンの分断は最小限にとどまることができたという。「セイコーのシンガポール工場とジョホールバル工場では毎日のように出荷が行われています。セイコーはマレーシアの移動規制命令中においてもシンガポール経済開発庁(EDB)の協力を得ることで両国間の輸送にホワイトリスト入りしており、出荷が途切れることなく行われました。また、セイコーは両国間における輸送数を増やすことでオペレーションにバッファを設け、分断を防ぐことに成功しています。」(武田氏)

◆ コアとなる人材獲得に向けた新体制を確立

セイコーはおよそ40年間にわたって2つの国で事業を展開してきており、これまでの歩みは概ね順調に進んできたが、その過程でいくつかの克服しなければならない課題がある。その一つが人材獲得に関するものだ。現在、ジョホールバル工場では従業員数が1400人を超えているが、そのうちの約4割を占めるのが外国人労働者である。一方、製造技術と経験を持った現地の従業員を採用することが難しくなっている。その理由の一つが、汚い、騒がしい、油っぽいという労働環境や労働集約型の作業に対するイメージである。これはジョホールバルだけではなくシンガポールでもいえる共通の課題で、優れた現地スタッフを雇用するためにはセイコーは新たな取り組みを行っている。一つが新賃金制度の実施である。「ジョホールバルでは、現地の優秀な労働者の獲得が一つの課題です。セイコーでは新たな人材獲得に向けた体制を確立しています。この制度はシンガポールで実施した新制度で、これをジョホールバルの工場でも導入し、現地従業員の取り込みを図っています。この制度は従来のような年功序列ではなく、従業員の能力を重視した賃金制度で『仕事の価値と応用力』をベースに、業績に応じた賞与が支給されます。またコアとなる社員を確保し、職場環境の改善や知識や技術を定着させる取り組みも行っています。」(武田氏)

◆ スマートファクトリーに進化

世界的にインダストリー4.0への導入が加速する中、セイコーも2019年からi4.0の取り組みを行い工場の変革に力を入れている。その取り組みの一つが、スマートインダストリー準備指標による評価だ。スマートインダストリー準備指標とは、製造業がインダストリー4.0を導入する際に、プロセス、テクノロジー、組織の3つの指標で分析を行い、自社がどの程度準備ができているのかを評価するツールだ。EDBが2017年に発表し、2020年には世界経済フォーラムと提携しスマートファクトリーへ移行するための国際標準化が行われた。2019年にこの指標に基づいた評価が行われ、セイコーの重点分野は「垂直統合」と分析された。「セイコーでは、スマートインダストリー準備指標の分析に基づきERP (Enterprise Resource Planning) やMES (Manufacturing Execution Systems) といったITシステムの導入を行い作業効率の向上に取り組んできました。これにより生産工程を紙で管理するのではなく、QRコードで管理するシステム化を進めています。さらにこのQRコードをスマートフォンでスキャンすることで、リアルタイムにサーバーにデータを取り込むことが可能で、データに基づく解析と改善につなげることができます。」(武田氏) また、品質測定工程でのプロジェクトでは、作業中に品質に問題があると思われる測定値があれば、コンピュータで遠隔でパラメータを調整するだけで、必要な仕様に調整することができる。

セイコーはシンガポールとジョホールバルの二つの拠点の特性を活かし連携させることで、自動化された生産体制の拡大やサプライチェーンの安定性、人材教育に活かしている。シンガポールでベースとなる技術やシステム、制度を確立し、それをジョホールバルと共有するやり方だ。この双方のシナジー効果とデジタル化・自動化によって、シンガポールとジョホールバルの工場は一大製造拠点へと進化し、セイコーの世界ナンバーワンの機械式ムーブメントサプライヤーになるという目標を支えている。

マネージングダイレクター
木原 弘之 氏



シンガポール経済開発庁 公式ウェブサイト（日本語）

シンガポール経済開発庁の公式ウェブサイトでは、アジアにおけるビジネスの中心地としてシンガポールのさまざまな経済原動力をご紹介します。シンガポールの強みやビジネスの拠点としての魅力、進出企業事例集、次世代製造技術や官民によるイノベーションなど、ビジネスの最先端情報にアクセス可能です。



詳細はこちら

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>



シンガポール最新ビジネス動向をメールマガジンで 「BRIDGE Singapore Business News」

「BRIDGE Singapore Business News」はEDBの公式日本語メールマガジンです。Industry4.0、スマートシティ、オープンイノベーションなどをリードする日系企業の最新事例を紹介。アジア最大のグローバルハブからの最新ビジネスレポートを、無料でお届けします。ぜひお申し込みください。



最新ニュースを受け取る

<https://www.edb.gov.sg/ja/newsroom/newsletter-introduction/newsletters-registration-form.html>



■お問い合わせ

シンガポール経済開発庁 日本事務所

シンガポール共和国大使館 産業部

〒100-6334 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング 34 階

Tel: 81 (3) 6812-2951 Fax: 81 (3) 6812-2954

Email: japan@edb.gov.sg